

平成20年4月1日

正 誤 表

平成19年度事後事業評価書（平成19年7月10日公表）について、以下のとおり訂正

現在掲載している資料は修正後のものです。

評価書22ページ

「情報通信システム整備促進事業」

4 政策効果の把握の手法

（誤）

本事業は、ソフトの企画・開発を目的とするものであることから、ソフト開発の有効性・効率性を評価する上で、一体的に整備を実施している地域インターネット導入促進基盤整備事業及び地域イントラネット基盤施設整備事業による地域公共ネットワークの全国普及状況及び本事業での実施事業数をもって政策の有効性を把握する。

（正）

本事業は、システムの企画・開発を目的とするものであることから、システム開発の有効性・効率性を評価する上で、本事業による補助を受けて行われたシステム開発数や当該システムの運用の状況を把握することをもって政策の効果を把握する。

評価書22～23ページ

「情報通信システム整備促進事業」

5 目標の達成状況

（誤）

<地域公共ネットワークの全国普及状況>

(%)

指標	目標値	目標年度	H14	H15	H16	H17
地域公共ネットワークの整備率	全ての公共団体において整備(100%)	平成22年度	34.2	54.9	63.4	71.6

地域公共ネットワークの全国整備については、当初、「e-Japan 重点計画 - 2004」(平成15年6月15日IT戦略本部)に基づき、平成17年度までに整備率100%を目指し、市町村等に対する国庫補助、地方財政措置を講じる等、整備促進を支援し、平成17年度における整備率が平成14年度整備率の2倍以上に達する効果を高めてきたところである。しかし、条件不利地域を中心に採算性の問題から民間事業者による情報通信基盤整備が進展しないことや、地方公共団体における地域情報化への温度差、財政状況の厳しさから、平成17年度においても未整備の地域が存在しているため、平成22年度までのブロードバンド・ゼロ地域解消を目標とする「IT新改革戦略」(平成18年1月決定)に基づき、目標年度を平成22年度に設定し直している。

< 情報通信システム整備促進事業の実施事業数 >

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
実施事業数	237	241	16	121	66	18	22

平成11年から平成17年度の事業終了までに、本事業を活用してシステム開発が進められた事業は合計721件となり、地方公共団体による住民ニーズに対応したシステムの構築を着実に促進してきたと言える。

(正)

平成11年度から17年度の事業終了までに実施された721事業において開発されたシステム数は、合計2,309であり、地方公共団体における情報通信システムの整備を促進してきた。

表1 実施事業数(平成11～17年度)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17
実施事業数	237	241	16	121	66	18	22

表2 開発システム数(平成11～17年度)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17
開発システム数	654	824	54	415	223	62	77

各年度において本事業により開発されたシステムの現在までの稼働率は、97%(平成16年度)、100%(平成17年度)であり、比較的短期間のうちに陳腐化が進んでしまうとされている情報通信システムの中では高い稼働率を維持しており、本事業では、開発されたシステムを通じて住民にとって利便性の高いサービスを提供してきたと考える。

表3 各システムの稼働率（平成15～17年度） （単位：％）

年度	平成 15	16	17
各システムの稼働率	69	97	100

評価書 23 ページ

「情報通信システム整備促進事業」

6 目標の達成状況の分析 (1) 有効性の観点からの評価

(誤)

地方公共団体においては、住民への行政サービスの電子化を進めてきたところであり、住民にとっても電子化による効率的かつ利便性の高いサービスへのニーズが高まっている。

このため、各地方公共団体が行政サービスの電子化に向けた整備を行ってきた中で、ソフト開発等は必要不可欠なものとして位置づけられてきた。

地域インターネット導入促進基盤整備事業や地域イントラネット基盤施設整備事業のハード整備とあわせて、本施策によりシステム構築に係るソフト開発を支援することで、地方公共団体による住民のニーズに対応した、より利便性の高いサービスの提供や地域間のデジタル・ディバイド解消に貢献したことから、本事業の有効性が認められる。

(正)

地方公共団体においては、住民への行政サービスの電子化を進めてきたところであり、住民にとっても電子化による効率的かつ利便性の高いサービスへのニーズが高まっている。

このため、各地方公共団体が行政サービスの電子化に向けた整備を行ってきた中で、システムの開発等は必要不可欠なものとして位置付けられてきた。

本事業721件により、2,309に上るシステムが開発され、比較的短期間のうちに陳腐化が進んでしまうとされている情報通信システムにもかかわらず、依然、高い稼働率を維持しており、住民サービスの向上を図るために活用されていることから、本事業の有効性が認められる。